

熊本市西区民のまちづくりとコミュニティに関する意識と行動

崇城大学 工学部 学生員○ 中江 良太
崇城大学 工学部 正 員 田代 敬大

1. はじめに

平成 24 年、熊本市の政令指定都市移行に伴って設定された 5 つの行政区の各区において「まちづくりビジョン」が策定された。西区においてはこのビジョン策定の基礎資料を得るため区民対象のアンケートと調査が実施され、報告書にまとめられているが¹⁾、その一部である区民意識の全体構図と生活環境評価の要因分析は本学会にも報告している²⁾。

本研究は、その後の発展的課題に関する報告である。すなわち、第一に「住みよさ」等の総合指標に対する要因分析であり、第二に「まちづくり参加」等に関する空間的状況についての報告である。

2. 熊本市西区と調査の概要

(1) 熊本市西区の概要

西区は熊本市西部に位置し、北は市境界、東は鹿児島本線沿線周辺、南は白川、西は有明海に囲まれた地域である。区の中央から北部にかけては金峰山系となっており、山麓東側は中心市街地から連たんする住宅地、区西側は農山漁村的風景が広がっている。区人口は約 9 万 3 千人（平成 24 年 4 月現在。市人口の 12.8%）であるが、高齢化率は 25.3%と 5 区のなかで最も高い区である。

(2) 調査の概要

調査の概要は表 1 の通りである。設問は全 18 問（設問内の小設問数では 54 問）であるが、本研究に直接関係する設問項目は②③⑤⑥の一部である。調査票の配布回収は郵送法を用いたため、60 歳以上の回答が相対的に多い。

表 1 調査の概要

(1) [調査票の主な設問項目]	①西区イメージ・将来像等の設問群、②まちづくり関心の設問群、まちづくり活動・担い手等の設問群、③自治会活動の設問群、④行動圏の設問群、⑤コミュニティ意識の設問群、⑥生活環境評価の設問群、住みよさ・定住意向、幸福度等の設問群、⑦行政への関心等の設問群、⑧基本属性（性・年齢・職業・居住年数）
(2) [調査法等]	調査期間：平成 24 年 7 月 10 日から 25 日。 調査対象：満 18 歳以上の西区民。 調査法：住民基本台帳からの無作為抽出 3000 人に対する郵送法。回収：1083 通（回収率 36.1%）。

このバイアスの影響を少なくするため、統計的手法を用いて設問間の関係の析出を企図した分析を行った。なお以下の分析は肯定・否定を明確にするために「非常に～」 「やや～」等の回答を併合したデータを用いた。

3. 総合指標の要因分析

まちづくり目標を明確にするため、調査票には生活環境全体評価、住みよさ等の総合指標的設問を設けている。これらを目的変数（外的尺度）として、数量化Ⅱ類を用いて要因分析を行う。要因は有意水準 $\alpha = 5\%$ で有意な偏相関係数 r を基に記述する。

(1) 生活環境全体評価

報告済み³⁾なので詳述しないが、特徴の第一は 10 項目の個別環境評価のうち、ソフトなまちづくり項目がハードな環境整備項目と並んで析出されていることである（判別の中率は 85.7%）。すなわち、まちづくりにおいては、ハード・ソフトの両施策が互いに補完関係になる必要性を示唆している。第二に、最も大きな偏相関係数値 $r = 0.206$ を示す「人情・人間関係」評価は、当然、コミュニティ意識群と高い連関を示すことである。

(2) 住みよさ評価

生活環境全体評価よりも上位の評価として、「住みよさ」を尋ねている。この目的変数に影響を及ぼす要因は、[生活環境全体評価] $r = 0.460$ 、[仕事環境] $r = 0.167$ 、[本人の付き合い度] $r = 0.157$ の順になる（判別の中率は 81.8%）。生活環境全体評価の影響力が大きいことは自然であるが、仕事環境（所得の代理変数）、コミュニティ意識設問群の 1 つである本人の付き合い度が影響することも興味深いものである。

4. コミュニティ意識と行動

(1) まちづくり参加有無の要因分析

コミュニティ意識等が具体的行動として現れる「まちづくり参加」の有無の要因を数量化Ⅱ類で分析する。判別の中率は 71.9%であるが、有意水準 $\alpha = 5\%$ で有意な偏相関係数は「まちづくり参加経験」 $r = 0.246$ 、[自治会活動参加] $r = 0.156$ 、[周囲の付き合い度] $r = 0.112$ 、[自治会加入有無] $r = 0.084$ 、[周囲の地域活動度] $r = 0.083$ 、[ま

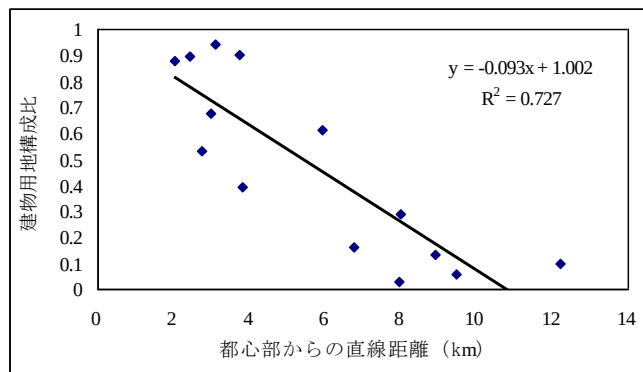


図1 都心からの直線距離と建物用地構成比

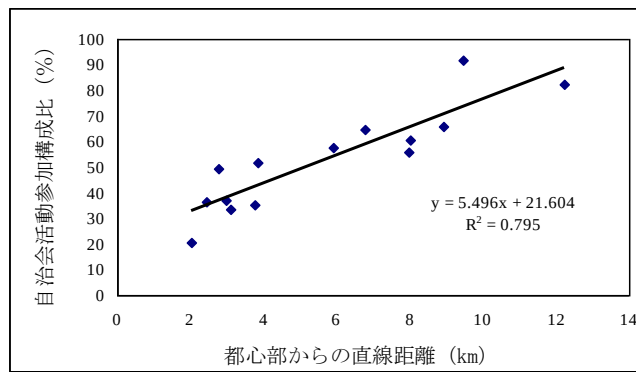


図2 都心からの直線距離と自治会活動参加構成比

ちづくり参加意向] $r=0.070$ の順となっている。1位、2位は活動参加という事実関係であるが、3位～6位は周囲のコミュニティに対する意識や認識の程度となっている。

(2) まちづくり参加の空間状況

熊本市は都市経済学の単一中心都市的土地利用構造を示している。中心から放射方向に高層の事業所・商業施設、中層のマンション、商業地区、住宅地域と遷移して郊外の農村地域へと至っている。一方、まちづくり参加や自治会活動参加等のコミュニティ行動の程度は、中心部に近いほど低く郊外の農村地域になるほど高くなるという都市社会学シカゴ学派以来の同心円理論的である。

ここではアンケート調査の最小単位である小学校区をメッシュで近似し（メッシュデータは国交省「国土数値情報」）、都心中心点（上通り・下通り交差点）から各小学校区（住宅地中心近傍または中心集落等の近傍）までの直線距離を用いて、両理論の空間的統一を検討する。

直線距離を横軸に、建物用地面積構成比を縦軸にとった各小学校区の値が、図1である。西区内の範囲ではあるが、まさに単一中心都市理論の構成となっている。図2は直線距離を横軸に、自治会活動参加の構成比を縦軸にとった各小学校区の散布図である。これも中心地からの距離に応じてコミュニティの性格が異なってくるという同心円理論どおりの構成となっている。

ここで、短期的には都心からの距離や土地利用等のフィジカルな状況がコミュニティ状況を規定するという想定の下に、まちづくり参加構成比等のコミュニティ項目を目的変数 y (%) に、都心からの直線距離 x_1 (km)、建物用地面積構成比 x_2 (%) を説明変数として重回帰分析を行った。()は t 値、[]は P 値である。

1) 自治会活動参加構成比

重相関係数 R : 0.916 決定係数 R^2 : 0.838

自由度調整済み重相関係数 $\bar{R}$: 0.899 $\bar{R}^2$: 0.809

F 検定の P 値 : 4.46×10^{-5} サンプル数 N : 14

$$y = 44.119 + 3.410x_1 - 22.467x_2$$

(3.140) (2.382) (−1.708)

[0.009] [0.036] [0.116]

2) まちづくり参加構成比

重相関係数 R : 0.770 決定係数 R^2 : 0.592

自由度調整済み重相関係数 $\bar{R}$: 0.899 $\bar{R}^2$: 0.518

F 検定の P 値 : 0.007 サンプル数 N : 14

$$y = 49.467 + 1.203x_1 - 10.287x_2$$

(4.707) (1.124) (−1.045)

[0.001] [0.285] [0.318]

いずれも自由度調整済み重相関係数等のあてはまり程度はまずまずであり、説明変数の説明力は高くはないものの、符号条件は満たしている。まちづくり参加構成比にと比べると、自治会活動参加構成比の方が明瞭な関係を示しており、より伝統的コミュニティの状態を表現しているのかもしれない。

5. おわりに

本研究では熊本市西区を対象に、第一に「住みよさ」等の総合指標に対する要因分析を行い、フィジカルな生活環境評価とコミュニティ意識の影響を析出した。第二にまちづくり参加等に関する空間的状況について、単一中心都市理論と同心円理論の統一を検討した。これらの検討より、当然ながら、まちづくりにはハードとソフトの両面が関係していることが改めて明らかとなった。

【謝辞】 調査の機会を与えていただいた西区役所、調査にご協力いただいた西区区民の方々に厚くお礼申し上げます。次第である。

【参考文献】 1) 崇城大田代研究室『熊本市西区まちづくりビジョン策定アンケート調査 報告書』熊本市西区、平成25年。

2) 3) 松崎一大他「熊本市西区振興ビジョン策定に関するアンケート調査」土木学会西部支部講演概要集、平成25年。